



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6067 URL <http://impact-h.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 寒河江 清人 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 2019年9月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,428	17.7	105	△37.9	42	△74.0	△16	—
2018年12月期第2四半期	2,912	△7.6	170	168.2	165	230.4	103	△37.1

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △5百万円( —%) 2018年12月期第2四半期 104百万円( △35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△3.33	—
2018年12月期第2四半期	20.71	20.22

(注) 当四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	7,251	3,139	42.7
2018年12月期	3,617	1,925	51.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,096百万円 2018年12月期 1,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	7.50			
2019年12月期(予想)			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で第3四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であることから公表しておりません。詳細は、添付資料P6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社 (社名) 株式会社伸和企画、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	5,851,594株	2018年12月期	5,020,194株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	100,308株	2018年12月期	100,308株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	5,063,545株	2018年12月期 2 Q	4,974,935株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(インドでのコンビニエンスストア事業に関する投資及び四半期報告書の提出見込みについて)

当社はインドでのコンビニエンスストア事業の展開に向けて2019年4月8日にCoffee Day Enterprise Limited (以下、「CDEL」社といいます)及びCoffee Day Global Limited (以下、「CDGL」といいます)と締結した株主間契約に基づきCDEL社とCDGL社が設立したCoffee Day Cosultancy Services Private Limited (以下、「CDCSPL」社といいます)社に投資し、CDCSPL社の49%分の株式を1,500万米ドル (日本円換算で1,675百万円 1米ドル111.67円で計算)で引き受けを行いました。それに伴い、コンビニエンスストア事業に必要な運転資金1,000万米ドル (日本円換算で1,116百万円 1米ドル111.67円で計算)をECBローンにてCDGL社に融資いたしました。

上記スキームの下、8月1日の第1号店のプレオープンに向け、開店準備を進めていたところ、7月29日にCDEL社の創業会長であるシッダールタ氏が行方不明となり、7月31日にNetravati川でシッダールタ氏のご遺体が発見された旨の報告がございました。死因に関しては、明確ではありませんが、現地メディアによればシッダールタ氏が個人的に巨額の負債を負っており、債権者からのプレッシャーによる影響で自殺した可能性が高いとのことでした。

そのような状況下、弊社にて第2四半期決算を行なうにあたり、資産に計上しているCDGL社への貸付金について回収可能性を評価するため、CDGL社の財務状況を確認すべく、CDGL社に対して直近期の決算関係資料の開示を求めたところ、シッダールタ氏の自殺に起因してアーストアンドヤングが企業資産の実在性を調査する事態が生じたため、調査が終了するまでは財務情報について一切開示できないとの回答があり、開示を拒否されました。その後、CDGL社とは何度も交渉を重ね、決算の開示を求めましたが残念ながら応じてもらうことはできなかったため、当社会計監査人である東陽監査法人より現時点においては、第2四半期決算における四半期レビューについての結論の表明ができないとの報告を受けております。

当社は、CDGL社及びCDCSPL社の6月30日付の銀行残高証明を入手しており、6月末時点では上述の投資と貸付金に相当する2,500万ドルの銀行預金残高が存在していたことを確認しており、本日開示した2019年12月期第2四半期決算の数値は、当社からの投資及び貸付金の回収可能性に疑義がないことを前提として作成しておりますが、今後、決算資料等が開示され手続きを実施した結果、回収可能性に疑義が生じ評価損の計上が必要になる可能性があることをお知らせいたします。